

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 自治医科大学入学試験実施費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 医療人材確保係 電話番号：058-272-1111(内3278)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 786 千円 (前年度予算額： 786 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	786	0	0	0	0	0	786	0	0
要求額	786	0	0	0	0	0	786	0	0
決定額	786	0	0	0	0	0	786	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・県では、医師の地域偏在等により、へき地においては特に慢性的な医師不足の状況が続いている。
- ・へき地医療を担う人材の養成を目的として設立された自治医科大学へ、へき地医療を担う気概を持った優秀な人材を送ることで、将来のへき地医療従事者の確保につなげることが必要である。

(2) 事業内容

- ・将来のへき地医療を担う人材確保のため、自治医科大学第1次入学試験を県において行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・自治医科大学より全額支払われる。

(4) 類似事業の有無

- ・類似事業なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	21	試験委員謝金
旅費	383	試験委員等費用弁償及び大学等との連絡調整（県）事務費
消耗品費	105	事務費
会議費	6	試験委員弁当代
役員費	67	事務費
使用料	204	大学説明会及び入学試験会場借り上げ料
合計	786	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県保健医療計画（第7期）
第3部 保健医療施策の推進
第8節 へき地医療対策

(2) 国・他県の状況

国は地域医療介護総合確保基金により、医療人材の確保を図ることを掲げている。

(3) 後年度の財政負担

- ・へき地医療体制の安定的な継続のため、引き続き実施していく必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・へき地医療提供体制の確保は、市町村域を超えて、より広域的に取り組むべきものであること、また、保健医療計画上もへき地医療従事者の確保について明記していることから、県が実施することは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
地域医療の体制と医師確保維持のため、新年度入学生の第1次試験を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H6)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
① 1次試験受験者数 30名以上 (大学側推奨の受験者数)	38名	44名	60名	60名	60名	73

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 募集要項送付（9月）等によるPR、大学説明会の開催（9月・県内2か所（岐阜市・高山市））により令和3年度入学試験（令和2年度実施）では、最終的に3名が合格し、順調に修学している。
	指標① 目標：60 実績：52 達成率：86%
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 募集要項送付（8月）等によるPR、大学説明会の開催（8月・オンライン開催）により令和4年度入学試験（令和3年度実施）では、最終的に3名が合格し、順調に修学している。
	指標① 目標：60 実績：44 達成率：73%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	山間へき地の多い当県にとって、へき地の医療機関の医師確保を目的とした当事業は必要不可欠である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	令和4年度も新たに3名の卒業生が、初期臨床研修を終えて、へき地の医療機関で従事を始めており、他の卒業生とともにへき地医療を担っている。(令和3年度初期臨床研修を除く義務年限内医師は14名)
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	47都道府県が出資し、入学時から、将来出身県でへき地医療を担える医師としての専門教育を受けさせる当該大学のしくみは、各都道府県が別々に実施するより効率的、効果的である。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 例年入学許可されるのは1都道府県につき2~3名であるが、できる限り3名の入学が許可されるよう、1次試験受験者数を増やすことが必要である。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 既に地域で活躍している自治医卒業医師も高齢化が進んでおり、次代のへき地医療を担う医師を絶やさず養成する必要があるため、継続すべき事業である。
